

地域

区・組合への加入促進について

自主防災組織の活用で

問

近年、核家族化、単身世帯、共働き世帯の増加や生活様式の変化、少子高齢化などによって、地域のつながりが希薄化し区・組合活動への参加が減っている地域も増えていきます。

また、希薄化に伴い地域での犯罪や災害、ごみ問題等、地域が抱える課題に対して、住民の不安が大きくなっています。

同じ地域に住んでいる者同士が仲良く助け合い連帯意識を高めるために区・組合の果たす役割はますます大きくなってきていると思います。

このような状況の中、町として区・組合への加入促進についていかがお考えか。

答 平松町長

組合加入促進については、区長会・議会・行政の三者で「須恵町自治組織参加促進協議会」を立ち上げ、今、動きだしたばかりです。行政としては、役場窓口での住民登録時の加入促進や12月を「区・組合加入促進強化月間」として、庁舎に懸垂幕をかけたり、のぼり旗の設置等で啓発しています。

また、来年度20行政区すべてに自主防災組織をつくっていただくことを提案していますが、この自主防災組織を地域活動の核として推進していただきたいと思っています。未加入者に組合に入っておくべきとの認識を持ってもらえるよう、それぞれの地域に合った仕掛けをつくっていくことも重要で、そのヒントをつくっていくのが協議会の

役割だと思っています。地域のコミュニティがいかに大事なのか地域の人に分かってもらえるよう、今後も区長会等と協議しながら我々も努力していきたいと思っています。

自治組織参加
促進条例は
ここから



須恵町例規集



答弁中の平松町長

○「問」については、議員が提出した要約文のとおり掲載しており、編集は行っていません。



田原 重美 議員

まちづくり

スエノバの現状について

動き出した企業支援事業

問

6月議会において、二人の議員からスエノバについて一般質問がなされ、町長より今後の方向性と事業内容について、詳細な回答がありました。

11月に「事業承継で官民タッグ」の見出しで新聞掲載され、九州の相談窓口を目指し、中小企業経営者の事業承継支援に向けた協定を結ばれました。

これによりスエノバが大きくなり飛躍し、業績も伸びることと思いますが、今後の事業の推移についてお尋ねします。

答 平松町長

スエノバは、企業支援型の地方創生事業として、町内の商工会会員ならびに企業クラブの会員を支援することを第一義的な目的としています。企業支援事業として、電力事業やETC割引以外にもサービスを拡大し、2019年7月の外国人技能実習生の受け入れに向け関係機関との調整を行っています。

また、今回の事業承継支援に向けた協定では、優れた技術はあるのに後継者がおらず廃業を余儀なくされるという中小企業の後継者問題を解消していきたいと考えています。

ありません。

次の世代にこの須恵町を残すため、この事業に取り組んでいきたいと思っています。



猪谷 繁幸 議員

全国的にも九州では廃業する企業が多く、町内の企業だけを支援していても九州の経済規模が縮小すれば、須恵町も打撃を受けることは間違い

SUENOBA/パンフレット



須恵町の未来のために

一/般/質/問

ここが聞きたい!

○一般質問とは、議員が町長など執行機関に対し、町の行財政全般について疑問点をただし、報告や説明を求めることです。

2

1